

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メデカジャパン

コード番号 9707 URL <http://www.medcajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 康文

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 執行役員 (氏名) 富岡 慎介

TEL 048-631-0010

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	13,506	△16.0	671	83.5	391	—	456	—
21年5月期第2四半期	16,086	△0.4	366	△42.7	△334	—	△1,988	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	6.18	—
21年5月期第2四半期	△26.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	27,148	6,074	22.4	82.22
21年5月期	27,848	5,628	20.2	76.18

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 6,074百万円 21年5月期 5,628百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,080	△7.5	1,220	172.5	650	—	640	—	8.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社シルバアエイジ)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 74,047,928株 21年5月期 74,047,928株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 172,047株 21年5月期 171,011株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 73,876,400株 21年5月期第2四半期 73,878,958株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年10月5日付の平成22年5月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成22年5月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、国内外の経済政策により景気底入れの兆しが見えるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

介護業界におきましては、日本の高齢化が世界に類をみない速さで進行していることに伴い、介護サービスに対するニーズが依然として増加し続けております。平成21年4月より介護従事者の処遇改善を主目的として介護報酬が全体で3%引き上げられ、平成21年10月には介護分野における雇用創出・処遇改善を目的とする介護職員処遇改善交付金が創設されました。これらにより、介護分野における人材確保への期待が高まっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、介護事業に集中特化した体制構築に努め、引き続き新規開設を抑え、既存拠点及び既存サービスの営業強化による稼働率向上に取り組んでまいりました。また、多様化するニーズに対応するため、高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を始動し、既存拠点におけるサービスの拡充を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、介護事業が順調に推移したものの前事業年度における臨床検査事業譲渡等により135億6百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は温浴事業等の不採算事業からの撤退と譲渡、経費の削減に努めた結果6億7千1百万円（前年同期比83.5%増）、経常利益は3億9千1百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、介護事業以外の資産整理に伴い、投資有価証券の売却益2千6百万円、固定資産売却益1千8百万円、貸倒引当金対象先からの債権回収が進み貸倒引当金戻入額9千8百万円、債務保証額の減少により債務保証損失引当金戻入額4千9百万円を特別利益に計上したものの、連結子会社の連結除外に伴い債権の評価等をおこなった結果、貸倒引当金繰入額5千9百万円を特別損失に計上し、4億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は以下のとおりです。

【介護事業】

介護事業におきましては、複合介護サービス施設「ケアセンターそよ風」を直営で2施設新規開設し、施設数が直営で146施設（単独訪問介護事業所含め151拠点）、グループ10施設のもと、年度計画に基づき各サービスの稼働率を向上すべく、支社体制の構築による営業力の強化や迅速な経営判断に努めてまいりました。その結果、全てのサービスにおいて前年同期に比べ稼働率は順調に推移し、売上高も堅調に推移しました。

当社におきましては、大型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅において、引き続き営業活動を強化し、有料老人ホーム等の売上高が前年同期比14.1%増となりました。また、デイサービスの売上高におきましても、多様化するニーズに対応するため新たなサービスとして高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を始動したこともあり、利用者数が順調に推移し、前年同期比8.9%増となりました。

その結果、売上高は131億8千3百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は各サービスの稼働率の向上に加え水道光熱費等の経費削減に努めたことにより、9億8千2百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、不採算事業であった温浴事業からの撤退と譲渡及び、商品販売事業の縮小により売上高は5億9千1百万円（前年同期比58.8%減）、営業利益は6千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末につきましては、総資産271億4千8百万円（前連結会計年度末比6億9千9百万円減）となりました。これは、介護事業以外の資産整理に伴い保有不動産及び投資有価証券を売却したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末日の金融機関休業に伴い翌月月初に支払をおこなったことによる支払手形及び買掛金等の減少ならびに借入金の返済等により210億7千4百万円（前連結会計年度末比11億4千5百万円減）、純資産は主に四半期純利益の計上により60億7千4百万円（前連結会計年度末比4億4千5百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円減少し、18億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は7億4千6百万円(前年同期は2億4千2百万円の資金支出)となりました。これは主に売上債権流動化の終了に伴う売上債権譲渡高の減少と、前連結会計年度末日が休日であったため当社の仕入債務等を翌日(当第2四半期連結累計期間)に支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は7億3千6百万円(前年同期は16億2千5百万円の資金収入)となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は7億8千2百万円(前年同期は29億8千3百万円の資金支出)となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の業績予想につきましては、平成22年1月8日公表の「平成22年5月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：株式会社シルバアエイジ

連結子会社であった株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末において実績率が著しく変動したため見直し後の実績率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げをおこなう方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,135	2,984,339
受取手形及び売掛金	3,584,739	2,918,624
商品及び製品	14,026	13,679
原材料及び貯蔵品	30,496	35,176
その他	1,915,910	1,437,536
貸倒引当金	△112,210	△154,304
流動資産合計	7,581,098	7,235,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,038,323	10,335,099
土地	2,702,758	3,120,151
リース資産(純額)	629,731	397,487
その他(純額)	821,200	832,024
有形固定資産合計	14,192,014	14,684,763
無形固定資産		
のれん	31,007	38,336
その他	95,764	100,128
無形固定資産合計	126,772	138,465
投資その他の資産		
差入保証金	2,524,457	3,473,711
その他	5,544,175	5,646,485
貸倒引当金	△2,819,594	△3,330,064
投資その他の資産合計	5,249,039	5,790,132
固定資産合計	19,567,826	20,613,361
資産合計	27,148,924	27,848,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,768	481,889
短期借入金	538,977	573,800
1年内返済予定の長期借入金	1,089,843	3,255,747
リース債務	9,468	5,199
未払法人税等	114,120	192,734
その他	3,064,319	3,112,670
流動負債合計	5,156,498	7,622,041
固定負債		
長期借入金	10,432,180	8,787,689
リース債務	632,295	400,583
退職給付引当金	306,839	268,763

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
役員退職慰労引当金	14,526	10,691
債務保証損失引当金	348,903	398,726
その他	4,183,664	4,731,779
固定負債合計	15,918,408	14,598,233
負債合計	21,074,906	22,220,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	△11,825,818	△12,282,124
自己株式	△145,829	△145,762
株主資本合計	6,057,078	5,600,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,938	27,299
評価・換算差額等合計	16,938	27,299
純資産合計	6,074,017	5,628,138
負債純資産合計	27,148,924	27,848,414

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	16,086,501	13,506,770
売上原価	13,764,252	11,904,475
売上総利益	2,322,249	1,602,295
販売費及び一般管理費	1,956,205	930,470
営業利益	366,043	671,825
営業外収益		
受取利息	54,145	12,481
受取配当金	17,004	9,851
負ののれん償却額	2,090	2,181
持分法による投資利益	—	8,643
交付金収入	—	62,788
その他	52,427	43,091
営業外収益合計	125,668	139,036
営業外費用		
支払利息	320,090	213,733
持分法による投資損失	412,954	—
交付金特別手当	—	63,230
その他	93,156	142,383
営業外費用合計	826,202	419,347
経常利益又は経常損失(△)	△334,489	391,514
特別利益		
固定資産売却益	—	18,966
投資有価証券売却益	647,840	26,210
貸倒引当金戻入額	78,443	98,947
債務保証損失引当金戻入額	—	49,823
その他	58,375	10,479
特別利益合計	784,659	204,426
特別損失		
固定資産売却損	—	1,600
固定資産除却損	33,635	—
投資有価証券売却損	839,820	—
投資有価証券評価損	175,303	—
減損損失	375,534	—
貸倒引当金繰入額	400,656	59,480
その他	149,286	5,220
特別損失合計	1,974,238	66,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,524,068	529,640
法人税、住民税及び事業税	133,264	71,431
法人税等調整額	324,411	1,903
法人税等合計	457,675	73,334
少数株主利益	6,697	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,988,442	456,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,524,068	529,640
減価償却費	448,450	353,737
減損損失	373,434	—
のれん償却額	8,037	5,147
投資有価証券評価損益(△は益)	175,303	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	168,622	△58,444
固定資産売却損益(△は益)	—	△17,366
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△49,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,731	38,076
受取利息及び受取配当金	△71,150	△22,332
支払利息	320,090	213,733
持分法による投資損益(△は益)	449,196	△8,643
投資有価証券売却損益(△は益)	191,980	△26,210
売上債権の増減額(△は増加)	△467,522	△64,447
売上債権譲渡による収入の増減額(△は減少)	—	△585,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,819	4,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,206	△142,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,689	52,633
預り保証金の増減額(△は減少)	△218,648	△228,020
未払費用の増減額(△は減少)	—	△241,928
その他	110,160	△133,992
小計	△162,458	△381,635
利息及び配当金の受取額	101,134	28,587
利息の支払額	△364,749	△257,565
法人税等の支払額	△139,949	△135,601
法人税等の還付額	323,475	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,546	△746,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△296	—
定期預金の払戻による収入	30,014	44,094
有形固定資産の取得による支出	△255,013	△83,098
有形固定資産の売却による収入	—	579,960
投資有価証券の取得による支出	△35,499	—
投資有価証券の売却による収入	3,604	129,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,004,427	14,368
貸付けによる支出	△156,900	—
貸付金の回収による収入	85,852	24,080
その他	△50,646	28,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,625,543	736,694

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,271,200	192,444
短期借入金の返済による支出	△1,885,900	△227,266
長期借入れによる収入	460,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,858,406	△519,748
社債の償還による支出	△745,000	—
株式の発行による収入	645	—
自己株式の取得による支出	△682	△66
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	—	△227,949
その他	△225,022	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,983,165	△782,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,600,307	△792,108
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405	2,659,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,866,098	1,867,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,291,576	2,683,376	1,111,548	16,086,501	—	16,086,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,313	5,889	323,151	336,353	(336,353)	—
計	12,298,889	2,689,266	1,434,699	16,422,855	(336,353)	16,086,501
営業利益又は営業損失(△)	741,456	137,054	△47,846	830,665	(464,621)	366,043

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) 臨床検査事業

各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務

(3) その他の事業

ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業
廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました、「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は365,658千円、営業利益は9,385千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,181,858	324,912	13,506,770	—	13,506,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,960	266,679	268,640	(268,640)	—
計	13,183,818	591,592	13,775,411	(268,640)	13,506,770
営業利益	982,669	64,518	1,047,187	(375,362)	671,825

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) その他の事業

不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物
運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。